

9月議会 日本共産党の一般質問

侵略戦争への再発防止、 核兵器禁止条約への参加を



山口はるみ議員

9月3日・2番目

1. 戦後80年の平和教育について

(1) 今年の広島平和記念式典の広島市長による「平和宣言」、広島県知事の「平和へのメッセージ」、子ども代表による「平和への誓い」。長崎平和祈念式典での、長崎市長の「平和宣言」を熟知されたか。

(2) 平和市長として長崎市で開催されたア、平和市長として長崎市で開催された

戦後80年の今、国会や碧南市議会でも過去の侵略戦争を美化したり、靖国神社への公式参拝、「スパイ防止法」の提案など歴史を逆行させるかの動きが出ています。碧南市議会9月議会では、今こそ歴史の真実を直視し、核兵器 抑止論「や 傘」の認識を払拭することが必要と求め一般質問を行います。

ぜひ傍聴におこしください。

磯貝明彦議員は、入院のためお休みします。キャッチ放映は9月8日(月)、11日(木)、17日(水)午前10時から、1ー2chで放送予定です。

総会になぜ欠席されたのか。今後の参加は。

イ、被爆樹木の種や二世の苗木を育てること、広島市長は協力を惜しまない平和宣言で訴えたが、碧南市として応えるべきでは。

ウ、広島市、長崎市への、子どもや若者、市職員派遣を行うべきでは。

(3) 平和自治体宣言」後の、取り組みについて。

ア、宣言文の全文掲示の市内各所 学校、公民館、庁舎など」への掲示を。

イ、宣言文と、宣言を行ったことへの徹底について。

ウ、戦争資料の保存、常設展示について。

エ、戦争がもたらした惨禍と核兵器をめぐる諸課題に関する学習指導案」の徹底について、いつからだがどのように行うのか。

オ、指導案にある 多様な見解のある事柄、未確定な事柄」とは何か。だれがその定義を判断するのか。

カ、日中戦争と、真珠湾攻撃からの4年戦争は、明確な侵略戦争であること。

キ、核兵器廃絶こそ「正論」を貫くこと。

ケ、襲や、広島長崎への原爆投下を避けられたという歴史の真実を客観的に示すこと。

コ、核兵器廃絶こそ「正論」を貫くこと。

ク、襲や、広島長崎への原爆投下を避けられたという歴史の真実を客観的に示すこと。

2 伊勢町子ども園
公立保育について

(1) 現在までの経過は。

(2) 業者選定の結果は。

(3) 浸水3mの対策は。

(4) 液状化、避難場所の具体的な提案と実施の確約は。

(5) 築山保育園は、JAやトヨタ社宅など避難先に隣接。

大浜幼稚園は避難所そのもの。これ以上子どもの安全確保に適した施設はない。築山保育園庭への3階建て建設の 具体化は。第2へきなんて行っている。

(6) 公立、社協保育園での、4歳5歳児25人対保育士1人の新基準実施を。

(7) 兄弟別々の園に通っているのが54件109人とのこと、うち1件が3園に3人入所となっているのか。公立保育 園全園で0歳児保育と長時間保育拡充を。

3. ごみ焼却場について

(1) これまでの経緯、今後の日程は。

(2) コンサル決定による委託業務内容、委託期間は。

(3) 民間業者へのサウンディング調査について 産廃、他自治体からの持ち込等)

(4) 2号地多目的グラウンドの県の許可は、購入価格は。

(5) 2号地と現行施設の場所との費用比較は。

4. 物価高騰からくらしを守れ

(1) わずかばかりの年金引上げによって、非課税から課税に変わった例は、今年 度何件あるのか。

(2) 非課税から課税によって、介護保険料

これでは暮らせません：81歳A子さんの場合

	2024年度	2025年度	増額分
年金支給額（年額）	1,511,575	1,540,741	29,166
〃（月額）	125,964	128,395	2,431
課税・非課税	非課税	課税（均等割のみ）	
介護保険料（年額）	43,680	80,640	36,960
〃（月額）	3,640	6,720	3,080
後期高齢者保険料（年額）	16,000	16,000	0
マルフク制度（医療無料）	◎	×	
高齢者タクシー券年24枚	◎	×	
緊急通報電話基本料金	補助	なし	
医療費実績（検査）：円	なし	8,850	8,850

豊かなものから税金を 24億円の増入

	2024年度	2025年度	増額分
法人市民税	16億9556万9500	41億1009万4574	24億1452万5074円
税率（最低税率）	6%	6%	

物価高騰対策に逆行

- 表面からのつづき》
- (4) 非課税から課税によって、収入減、生活後退となる場合への、対策を国に求めよ。控除額の引上げ。
- (5) 市の単独事業に暫定措置的な救済制度を新設すべきでは。
- (6) 非課税基準を、均等割のみまで拡大すべきでは。
- (7) 法人市民税率6%の、全国県内実施状況は、8.4%にした場合の2024年度決算ベース。2025年度予算ベースでの増額金額は。
- (8) 碧南市は、支払い能力のある大企業からの法人税8.4%へ引上げ、市民のくらしに回すべき。
- (9) 来年4月からの、給食費無償化の見通しと市や県での義務教育無償化の立場に立った給食費無償化の実施を。

核兵器禁止条約交渉を巡る構図

参加	不参加
米国の「核の傘」に入らない非核保有国など	核保有国 ロシア 米国 フランス 中国 英国
オーストリア メキシコ ブラジル 南アフリカ スイス スウェーデン エジプト インドネシア など 129カ国	実質的核保有国 インド パキスタン 北朝鮮 イスラエル
	米国の「核の傘」に依存 日本 ドイツ 韓国 ポーランド イタリア カナダ



<http://hekinan.jcpweb.net/>
日本共産党碧南市議員団のホームページをご覧ください。

日本共産党碧南市議団



市議会議員
山口はるみ
☎42-8940
三度山町 2-70-4



市議会議員
磯貝明彦
☎48-2718
若松町 3-253

大軍拡・大增税許すな
へきなん 19 行動
9月19日（金曜日）
午前11時～12時
ピアゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17
（日進小学校南）

くらしの財源/ココから

大企業優遇

増え続ける大企業減税
法人税率引き下げと
優遇税制の効果(23年度は推計)

2013 2018 2023年

3.5兆円 7.8兆円 11.1兆円

ゆきすぎた減税ストップ
もうけに応じた公正な負担を

突出した軍事費

文教費の2倍、
8兆7,000億円

くらしにまわす

耳よりバナナ